

富士山ハザードマップ (HM) 改定に伴う 御殿場市の取り組みについて

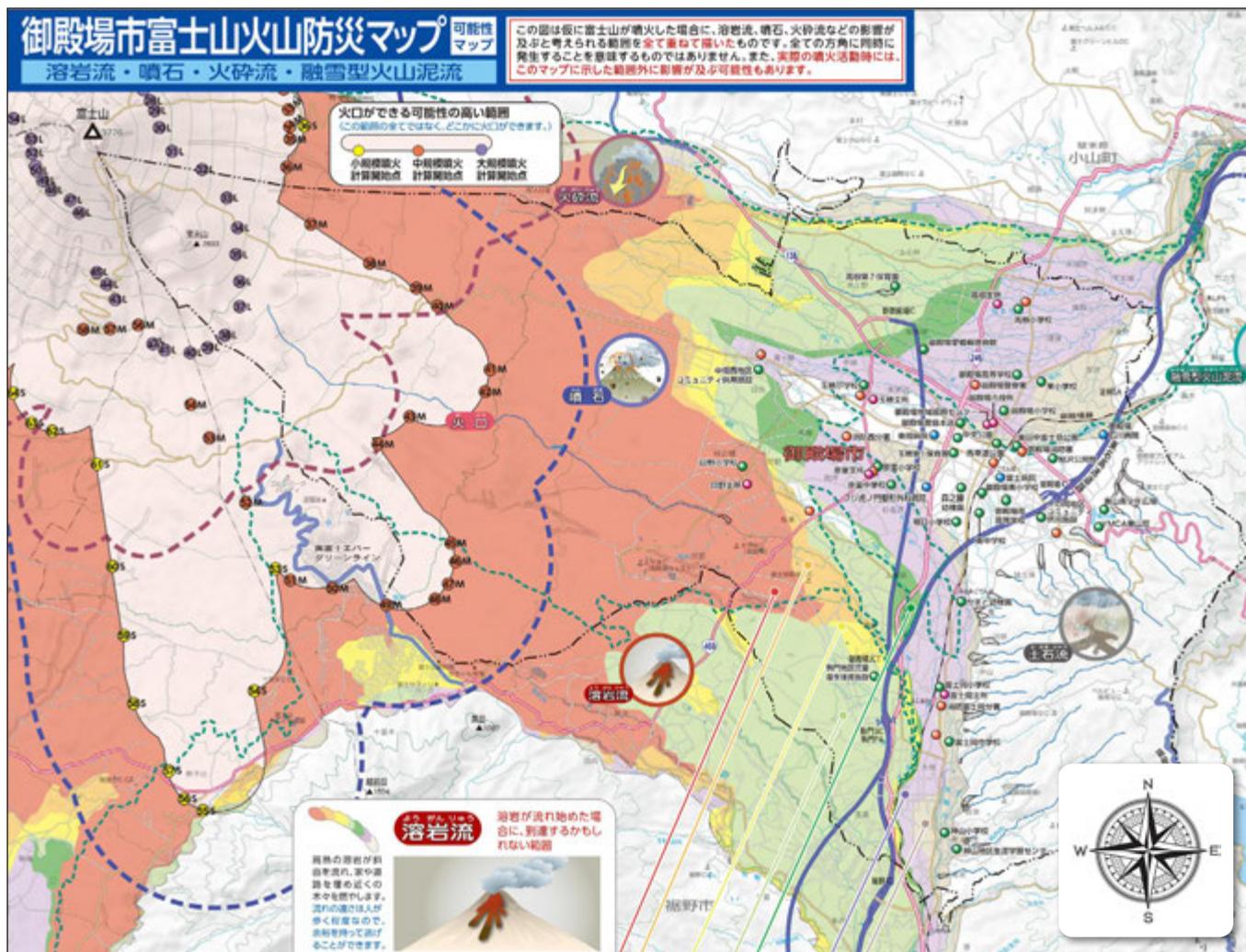
静岡県御殿場市危機管理課

令和3年3月、国、県（静岡・山梨・神奈川3県）、27市町村を始め、火山専門家などで構成される富士山火山防災対策協議会の富士山ハザードマップ検討委員会により、17年ぶりに富士山噴火を想定した火山防災対策の基礎となる富士山ハザードマップ（以下、「HM」）が改定されました。

また、本年3月に同協議会は「火山噴火による逃げ遅れ0（ゼロ）」を目指す富士山火山避難基本計画を公表、「いのちとくらしも守る」という基本方針が示され、溶岩流の影響を受ける自治体はそれぞれの地域の特性を踏まえた地域防災計画の見直し、そして避難計画を策定することとなりました。

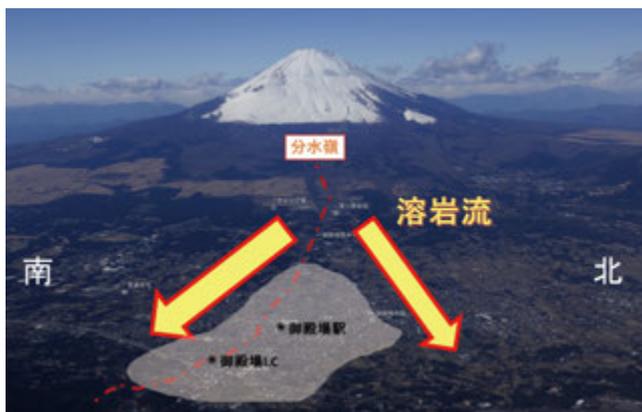
富士山の東麓に位置し、人口約8万5千人、年間約1,400万人の観光客が訪れ、多くのホテル・ゴルフ場などの観光施設が点在する高原都市である御殿場市も、協議会の計画に基づき、現在試行錯誤を重ねながら避難計画を策定中であります。

当市は常日頃、防災・減災のスローガンとして「地を知り、危険を知り、我を知り、大切な市民の命を守る！」を掲げ、地形の分析と活用に留意し、「静的な地形×動的な気象＝災害、災害×人・物×時間×運＝被害」を被害発生の方程式として定義付け、業務を行っています。本誌では、富士山噴火に伴う避難構想、特に当市の地形上の最大の特長である『分水嶺』



(小高い尾根) を活用した溶岩流からの避難要領について、その一端をご紹介します。

前回のHMと改定版の最大の違いは「溶岩流の流れ方」であり、前回のマップでは溶岩流がほぼ横一線に流れて市街地に到達するのに対し、改訂版は新たな科学的知見などを踏まえ、それぞれの地域の地形、起伏が厳密に反映され、溶岩流が流れて来る地域と流れて来ない地域、流れて来る地域の範囲と到達時間などが極めて細やかに記載されている点にあります。



御殿場地域の溶岩流の流れを見ると、富士山から箱根外輪山にかけ広がる、当市のほぼ中央を東西に走る約7kmの分水嶺、特に分水嶺に沿って走る県道23号線、通称滝ヶ原街道沿いの標高634.5m地点の桜公園バス停付近を起点として、溶岩流がもの見事に北と南に分かれて流れる状況が分かります。

改定HMの種類は、溶岩流の量に応じて大規模(13億 m^3)×69、中規模(2億 m^3)×91、小規模(2千万 m^3)×92、計大中小252ヶ所の想定火口点から流れる溶岩流の一つ一つの流下パターン(到達範囲・時間)を表したドリルマップと252パターンすべてを重ね合わせ、同一時間内に最も遠くまで到達する地点を結んだエリアを示した可能性マップの2種類からなり、当市に流れるパターンは38パターンとなります。

また、この38のパターンは分水嶺により、分水嶺の北側のみ(パターンA)、北・南両側(パターンB)、そして南側のみ(パターンC)に分かれる3つの流下パターンに区分できることも明らかになりました。

当市は行政上6つの地域(支所)と59の自治会

(区)に区分されていますが、今回分水嶺に連なる箱根山側の丘陵、JR御殿場駅から東名御殿場I.C周辺のデルタエリアに位置する7つの区だけは、地形上大中小いずれの規模のパターンでも溶岩流が流れてこないことも分かりました。

避難計画を作成するに当たりこの点に着目し、それぞれの流下パターンに応じて噴火時の避難要領を検討することとし、全く北側しか流れない場合は、7つの区と分水嶺の南に位置する30区のエリアに避難(A号計画)、北・南に分離して流れる場合は、7つの区と当市の北に位置する小山町と南に位置する裾野市方向、そして災害時の相互応援に関する協定を締結している神奈川県箱根町方面など隣接市町方向に避難(B号計画)、全く南側しか流れない場合は、7つの区と分水嶺の北に位置する22区のエリアに避難(C号計画)、という市内、市外広域に避難する基本構想を考案しました。





大中小38の流下パターンにより溶岩流到達時間・範囲が異なり、被害を受ける地域・避難者数も異なります。最も避難者が多く発生するパターンはL (Large) 33番であり、この場合当市の約65%の市民、約5.5万人が避難せざるを得ない状況となることから、今後このパターンを最悪のケースとし、避難計

画を策定することとなります。

市民、特に災害時避難行動要支援者の避難後の暮らしを確実に守るとの観点で、可能な限り市内避難を追求したいことから、市内、特に7つの区のデルタエリアを中心に公民館、小中学校などの指定避難所、あるいは観光都市の特性を活かし、ホテル・旅館などの宿泊施設、大型集客施設、またゴルフ場などの屋外施設を活用するとともに、市外への広域避難においては、避難パターンによる隣接市町村との調整（避難所受入れ）、県の全般統制と直接的支援（輸送・物資支援）と、また国の総合的支援が必要であり、今後関係機関と密接に連携し、今年度末を目標に具体的かつ実効性ある避難計画を完成させたいと考えます。

【検索】防災DX『富士山HM改定に伴う御殿場市の取り組みについて』

<https://www.city.gotemba.lg.jp/anzen/a-p-info/a-p-info-01/2400.html>





関東大震災発生100年を契機とした 地震防災・減災の取組み

神奈川県くらし安全防災局防災部危機管理防災課

県内外へ参加を呼び掛け、大会を盛り上げていきます。

1 はじめに

関東大震災発生から今年で100年目を迎えます。

神奈川県は地震の震源断層の直上に位置していたことから、県内全域で震度6以上の激しい揺れに見舞われ、死者・行方不明者は約3.3万人、住家全潰は東京府（当時）の約2.5万棟を大きく上回る約6.4万棟に上るなど、極めて甚大な被害が生じました。

神奈川県では、これら震災の被害や教訓を次世代へとつなぎ、県民の地震防災・減災対策を推進するために、今年度様々な取組を行います。

2 県民参加型イベントの実施

防災・減災を進めるうえで自助・共助の取組みは重要であり、多くの県民を巻き込んだ取組が不可欠です。

神奈川県は、9月2日（土）・3日（日）の2日間、震災復興のシンボルである県庁本庁舎周辺で「関東大震災から100年 かながわ消防防災フェア」を開催します。イベントでは震災被害写真の展示や特別番組の上映、有識者を招いたシンポジウムのほか、防災車両の展示や体験型ブースの出展等を予定しており、幅広い世代が参加できるイベントを通じて、県民の地震防災の取組推進や意識啓発を図っていきます。

また、9月17日（日）・18日（月・祝）には、国内最大級の防災イベント「ぼうさいこくたい2023 in 神奈川」が横浜市保土ヶ谷区の横浜国立大学で開催されます。主催の内閣府や地元の横浜市と協力し、広く

3 次世代への継承

関東大震災から100年を契機に、その教訓を捉え直すことで地震災害を我が事と捉え、記憶と教訓を次世代に引き継ぐため、県内に数多く存在する関東大震災関連遺構・記録等のデータベース化や、震災特別番組の制作・放送等を行います。また、それらの資料を県ホームページ上で発信するなど、広く県民の皆様に活用いただくための取組を進めていきます。

4 地震被害想定・地震防災戦略の見直し

神奈川県は、令和5年度から2カ年で、県地震被害想定の見直しを行います。

次期調査では、県や市町村の防災・減災施策の基礎資料として活用するため、前回調査（平成27年公表）以降の社会構造等の変化を反映し、調査を行うほか、県民一人ひとりの防災・減災の取組推進につながるよう「県民目線のシナリオ」策定するなど、内容の充実を図ります。

また、令和6年度に最終年度を迎える県地震防災戦略についても、併せて改定を行い、大規模地震への防災・減災の取組を引き続き推進していきます。

関東大震災100年事業ホームページ

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/j8g/100th.html>



かながわ消防防災フェア
ロゴマーク



かながわ消防フェアの様子（2018）



関東大震災100年事業ロゴマーク



小田原市【関東大震災100年事業】

神奈川県小田原市防災部防災対策課地域防災係

小田原市では、これまで「防災講演会」と称し、年1回程度市民向けの講演会を行ってまいりましたが、もっと身近で分かりやすいことを学びたいなどのご意見が多くあったことから、昨年度より、防災初心者向けにも分かりやすい内容で、小田原市の持つ、広く自然豊かな地形の抱える災害リスクごとにテーマを絞って、研修会を行うこととしており、今年度は防災研修の開催、市出先施設等でのパネル展示、防災アプリを使用しての啓発などを予定しております。今年は、関東大震災発生から100年の節目の年ということもあり、より多くの方々に研修に参加いただくとともに、研修を通して学んだことを家族や友人と話して、防災対策について改めて考え、一人ひとりの防災意識向上に繋がる良い機会になることを願っています。



昨年度の防災講演会の様子

具体的な開催内容は下記のとおりです。

事業開催期間

令和5年7月2日（日）～9月4日（月）

防災講演会開催予定

	日時	場所	内容
1	7月2日（日） 14:00～16:00	市民交流センター UMECO 会議室1	防災講演会 (箱根ジオパーク主催)
2	7月22日（土） 14:00～16:00	市民交流センター UMECO 会議室1	語り部による災害伝承
3	8月26日（土） 10:00～12:00	生涯学習センター けやき ホール	防災講演会 (関東大震災)
4	9月3日（日） 14:00～16:00	三の丸ホール 小ホール	防災講演会 (歴史地震研究会主催)

パネル展示開催予定

期間	場所
7月24日（月）～ 8月7日（月）	小田原市市民交流センターUMECO
7月24日（月）～ 8月7日（月）	小田原市立中央図書館（かもめ）
8月7日（月）～ 8月21日（月）	川東タウンセンターマロニエ
8月7日（月）～ 8月21日（月）	小田原駅東口図書館
8月21日（月）～ 9月4日（月）	小田原市役所2階ロビー

ソフト事業

令和5年2月に、災害発生時、またはその恐れがある場合に、一人ひとりの手元に市からの情報を届けることができるスマートフォン向けアプリ「おだわら防災ナビ」をリリースいたしました。

事業開催期間には、このアプリケーションにて、地域の災害伝承資料の配信などを行います。



アプリ二次元バーコード



市ホームページ

防災講演会のページ

<https://www.city.odawara.kanagawa.jp/field/disaster/disaster/torikumi/P34024.html>

防災アプリのページ

<https://www.city.odawara.kanagawa.jp/field/disaster/disaster/topics/p35489.html>





～『防災』に“楽しい”や“美味しい”をプラス～ いたばし防災+（プラス）プロジェクト

東京都板橋区危機管理部地域防災支援課

板橋区内には、地域の自主的な防災活動組織が207組織あります。

新型コロナウイルス感染症の蔓延以降、集まって行う防災訓練が困難になった中でも区民に防災への関心を失ってほしくないという思いから、板橋区は令和2年度に「いたばし防災+プロジェクト」を開始しました。

「いたばし防災+プロジェクト」とは

これまで防災に興味のなかった人にも気軽に防災について考えてもらえるよう、少しかたくるしいイメージのある『防災』に、“楽しい”や“美味しい”、“新しい”などの付加価値をプラスしていく取組です。動画配信やオリジナルレシピの開発などを通じて、より幅広い層に防災に対する意識・関心を高めてもらい、地域全体の防災力向上へつなげていくことを目的としています。

プロジェクト「いたばし防災+チャンネル（動画配信）」

“楽しく”防災知識を身に付けていただくことを目的に、職員が身体を張った動画を作成し、YouTubeにて公開しています。区内の「資生堂美容技術専門学校」とコラボした『防災×美容』動画や、ペットのかわいさに癒される『ペット防災』動画など、特に若い世代が防災を身近に感じるような動画を職員自ら企画し、撮影・編集まで行っています。



プロジェクト「防災レシピブック」

“美味しく”災害に備えてもらうことを目的に、区の栄養士とともに防災備蓄食を使ったレシピを開発し、ローリングストックの普及啓発に取り組んでいま

す。令和4年度には山芳製菓株式会社（本社板橋区）の協力を得て、「わさぎゅ〜とクッキング」を企画。同社のヒット商品「わさビーフ」を使った日常のおかずレシピも掲載しました。



プロジェクト「災害体験DX」

“最新の”デジタル技術を活用し、より楽しく気軽に参加できる防災訓練を目指しています。AR（拡張現実）技術により仮定の炎を消火する「AR火災煙体験」や、VR（仮想現実）技術によりゲーム感覚で避難所内を探索できる「VR避難所体験」などで、若い世代の訓練参加を促しています。



板橋区はその他にも、親子で楽しめる防災イベント「いたばし防災+フェア」や、高齢者の災害情報取得を支援する「防災スマホ教室」、区内のスーパーと連携した備蓄啓発「おうちで備えるキャンペーン」など、様々なコンテンツを実施しています。

いたばし防災+プロジェクト

<https://www.city.itabashi.tokyo.jp/bousai/bousai/1029032/index.html>



いたばし防災+プロジェクト Instagram

https://www.instagram.com/ita_bousai_plus/





未来の消防団員へ地域防災教育及び加入促進 ～消防団と小学校が最強タッグ～

兵庫県福崎町消防団

1 目的・経緯

福崎町は人口2万人弱、古くから交通の要衝として栄え、周囲を緑の山に囲まれ、中央部を清流市川が流れる自然豊かな町です。消防団員は600名で、その平均年齢は約33才と、全国的に見ても若く、30年以上定員割れしていない組織でもあります。しかしながら、近年は、団員確保に苦慮しております。その理由として地元からの人の流出が考えられます。

そこで、町の大人たちが消防団員として活躍している姿を子どもたちに見てもらうことにより、消防団をより一層身近に感じ、防火・防災にも役立ててもらおうと、地元小学校や地域と消防団が連携協力した活動をするようになりました。この取組により幼い時から消防団の大切さや重要性等の意識を持ってもらい、大人になったときに一人でも多く消防団に入団してもらえるよう、若手の加入促進と地域防災力の強化も目的としています。

ドローンからの映像をお楽しみください
(合同防災訓練)

▶ <https://youtu.be/mYLw9UNR2ao>



2 活動の内容

(1) 合同防災訓練

小学校で消防団実践的放水訓練の実演や児童による放水体験、消防団からの講話、車両見学等を全校児童対象に実施しています。平日の日中に行うため、団員にとっては非常ににくい時間帯ですが、地域の子どものためにと、多くの団員が毎年参加してくれています。

(2) 消防団見学

小学校3年生を分団のポンプ庫に招き、消防団や自治会役員（消防団OB）から消防団の役割や意義、体験談の説明をしています。また、車両や資機材、装備

品に触れてもらい、全員に放水体験も行っています。団員にとってみても消防団員として地域の子どもたちに触れる機会は、地域に貢献している実感を得ることができる場として、とても重要だと考えています。



気分は消防団員（消防団見学）

(3) 心肺蘇生法講習会

町内小学生や保護者、こども園等職員へ心肺蘇生法やAEDの使い方を指導しています。これからも多くの住民の皆様へ心肺蘇生法等の大切さの普及に努めていきます。

3 成果

福崎町消防団は各集落単位に分団を有し、『自分たちの地域は自分たちで守る』という意識が定着しています。活動を通じ、児童が集落内の各分団員の実践的放水訓練に触れ、体験をしてもらうことにより、消防団員への憧れや親近感を持つことで、将来の消防団への加入を期待しています。また、児童の保護者である団員が訓練内で活躍している姿を間近で見ってもらうことにより、団員自身が社会に貢献しているという実感を得ることができます。何より、児童が直接消防団員の活動に触れることにより、地域への愛着が持てる地域づくりがなされることが期待されます。



スマホで5分！簡単訓練！ ～避難訓練OnLINE～

大阪府藤井寺市危機管理室

大阪府の南東部に位置する藤井寺市は、市域の北側に1級河川大和川が西流、東側に1級河川石川が北流し、北東部で大和川に合流するため、高い水害リスクを抱えています。

ハザードマップでは、市域の5割以上の区域で浸水が想定されており、災害時の迅速な避難行動が重要となることから、いつでも、どこでも避難に必要な知識を学ぶことができるツールとして、本市のLINE公式アカウント上で、令和4年8月に風水害を想定した訓練「避難訓練OnLINE」を公開しました。

訓練の内容は、大雨の予報を見聞きした時点から避難完了までに必要な知識を時系列順に確認するものです。例えば、警戒レベル1の段階では、気象情報の入手先、ハザードマップ、避難先を順に確認します。確認ができたら次の段階へと順に進んでいき、安全に避難を完了するまでのイメージトレーニングを行います。

特徴としては、LINEのトーク画面上で完結すること、5分程度で簡単に実施できることが挙げられます。LINEアプリがあれば時間や場所を選ばず実施できるため、“地域の訓練に参加できなかった”、“訓練で学んだ内容を再確認したい”などの場合に活用していただけます。また、情報量を最小限とすることで、時間がない方にも短時間で効果的に学んでいただくことができます。

内容検討の際には、他部署の職員からも意見をもら

い、状況をイメージしやすいイラスト、簡潔でわかりやすい文章、関西弁を使って親しみやすくするなど、楽しく学べるよう工夫をしました。

また、この訓練で学んだことを実際に活かしてもらうことを目的に、マイ・タイムラインの作成機能を合わせて公開しました。マイ・タイムラインは、風水害が発生するまでに自身がいつ、何をするかをまとめた行動計画です。事前の準備や避難のタイミングなどをまとめておくことで、災害が迫ってきた時に落ち着いて行動することができます。この機能では、LINEのトーク画面上で簡単な質問に答えていくことでマイ・タイムラインを作成でき、LINEの画面上でいつでも確認することができます。

これらの機能とともに防災情報へアクセスする窓口としてLINE上に防災メニューを整備しました。また、令和5年1月には避難訓練OnLINE地震編を公開するなど、LINEを活用した防災の取組を進めております。今後とも様々な手段を用いて市民のみなさまへ防災情報をお届けできるよう努めてまいります。

【関連ページ】

避難訓練OnLINE（藤井寺市ホームページ）

https://www.city.fujiidera.lg.jp/soshiki/kikikanri/kikikanri/saigai_sonae/evacuation_drills_OnLINE.html



「避難訓練OnLINE」の画面

まんがやアニメで防災を楽しく学ぶ！

高知県危機管理部南海トラフ地震対策課

高知県では、県民の皆様がまんが文化を活かして楽しく防災を学ぶため、「防災まんが選手権」を令和3年度から開催し、受賞作品等をホームページなどで公開しています。

本年度につきましても下記のとおり、「第3回防災まんが選手権」を2部門で開催しますので、たくさんのご応募をお待ちしています！

- 募集部門：**
- ①フリー部門（『防災』に関する内容であればどんな作品でも応募可能）
 - ②テーマ部門（『揺れがおさまったら、すぐ避難（津波からの早期避難）』）

応募資格：不問（年齢やプロ・アマ等一切問いません）

募集期間：令和5年7月1日（土）～令和5年9月30日（土）

その他：賞金や応募規約、応募方法は公式ホームページをご確認ください。

第3回防災まんが選手権

https://mangaoukoku-tosa.jp/page.html?page_id=029055817456



第2回防災まんが選手権 フリー部門【大賞】
『我が家のロー活』（たちま様）

また、昨年度から、『防災まんが選手権』の受賞作品を基に『高知県防災アニメ』を制作していますので、是非ご覧ください。

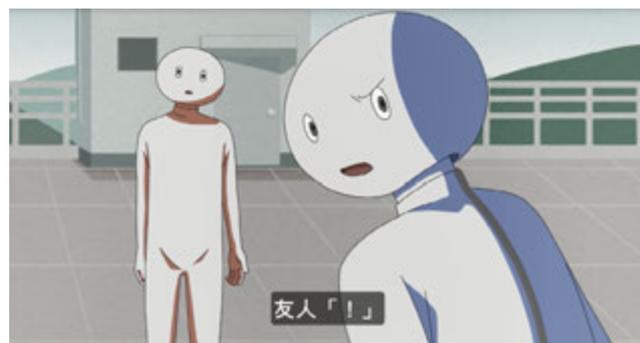
高知県防災アニメ

高知県防災アニメをYouTube等で配信！！

<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/010201/2022101900094.html>



第2回防災まんが選手権 テーマ部門【大賞】
『家族のあいことば』（みなとなみ様）



高知県防災アニメ『津波第二波』



熊本県防災センターが完成

熊本県知事公室危機管理防災課

熊本地震及び令和2年7月豪雨等の経験を踏まえた災害対応拠点として、熊本県防災センターを建設し、令和5年5月から運用を開始しました。



熊本県防災センター

熊本地震の際、防災センターが高層階（熊本県庁行政棟新館10階）にあったことや、活動スペースが不十分だったこと等から、新防災センター建設に当たっては、低層階に災害対策本部やオペレーションルーム等の災害対策の主要な指令機能を配置するとともに、国の政府現地対策本部や自衛隊等の応援機関の活動室の新設を行いました。



オペレーションルーム

オペレーションルームは、自衛隊、警察、消防等の活動部隊に加え、電気・ガス等のライフライン事業者を配置するなど、大規模災害時の災害対応スペースはこれまでの3.3倍を確保した他、オペレーションル

ムと災害対策本部会議室等をモニターで繋ぐことで、リアルタイムで情報共有が可能となり、熊本県内における災害対応の指令拠点のみならず、九州を支える広域防災拠点としての機能強化を図っています。

また、防災センター1階の展示・学習室は、県内各地に点在する震災遺構や拠点を巡る回廊型のフィールドミュージアム「熊本地震記憶の回廊」における中核拠点の1つです。地域防災の担い手育成や、児童・生徒の防災学習の拠点として、展示パネルやプロジェクションマッピング、VR、防災書籍等により、県内で起きた過去の大規模災害での経験から得た教訓や災害対応のノウハウを学ぶことができます。



プロジェクションマッピング

座学やワークショップなどの防災研修を受講することができ、個人から学校や自治会、自主防災組織などの団体まで、来館者の希望に合わせた研修コースをスタッフがご案内します。

【ご利用案内】

開館日時 月～金9：00～17：00
 休館日 土日祝日・年末年始（12月29日～1月3日）
 入館料 無料
 問い合わせ TEL：096-333-2111
 ※研修スペースの利用（防災研修受講）を希望する団体は事前申込要。



12の町会が一体となって目指す 「災害に自立できる強い里づくり」

京都市 大原自治連合会
大原自主防災会

大原自治連合会前会長の田家正雄さん(左)、大原自主防災会総務担当の上田修三さん(中)、アドバイザーとして活動を支援する京・まち・ねつとの石本幸良さん(右)



京都市左京区北部の大原地区は田園風景が広がる山里で、多くの人が訪れる観光地としても知られています。

大原地区には12の集落が分散して立地していますが、それぞれの町会(集落)ごとに防災マップや避難行動マニュアル、緊急連絡網、さらに災害時要配慮者が記された「大原安心台帳」がつけられ、3年に一度更新して各家庭に配布されています。防災マップには消防団がまとめていた大原地区の過去の災害の情報も記載されています。

「大原地区には花折断層が通っており、断層が活動して地震が発生した場合には孤立するおそれがあります。またそうなった時には京都市内は大きな被害となることが予想されるため、大原地区の支援が後回しになる可能性が高い。支援が来るまでは自助・共助でもちこたえる必要があります」と話すのは、大原自治連合会前会長の田家正雄さんです。

きっかけは、平成25(2013)年に策定した京都大原里づくりプラン(改訂版)において、重点プロジェクトとして「大原自主防災計画の策定」を掲げたことです。そして令和3年には目標としていた地区防災計画を策定し、市に働きかけて従来2か所だった避難所を4か所へと増やしたほか、避難所運営を自ら担い、消防団の判断で避難指示を発出できる体制も整えました。避難所単位での防災訓練を同時に実施することも行われています。

大原地区の防災まちづくりを支援するアドバイザーの石本幸良さんは、「里づくりプランも地区防災計画も含めて、自力でここまで実現しているのは凄いこと」と驚きを隠しません。もともと、最初

からすべてがうまくいっていたわけではありませんでした。

「最初の頃は安心台帳をつくると言っても、皆さん個人情報を出したがりませんでした。それが地道に活動を継続している中で、徐々に理解が得られるようになってきました。現在も『大原防災まちづくりニュース』を定期的に発行して全戸配布を続けています」と話すのは、大原自主防災会総務担当の上田修三さんです。

令和3年5月には実際に豪雨で避難指示が出され、実際の避難所の運営も経験し、その後の検証も行われました。自治連合会と自主防災会、消防団が一体となり、「災害に自立できる強い里づくり」を目指す活動は、確実に大原地区の住民に浸透しています。



▲避難行動マニュアル、地域の災害史がわかる防災マップ、防災まちづくりニュース。いずれも全戸配布される



▲4か所の避難所同時開設の避難訓練の様子

ぼうさい No.107

令和5年7月7日

<https://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/index.html>



●編集・発行

内閣府(防災担当)普及啓発・連携参事官室
〒100-8914
東京都千代田区永田町1-6-1
中央合同庁舎第8号館
TEL:03-5253-2111(大代表)
<https://www.bousai.go.jp>



●編集協力・デザイン・印刷・製本

第一企画株式会社
〒380-0803
長野県長野市三輪1丁目16-17
TEL:026-256-6360
URL:<https://www.d1k-c.jp>

●編集後記

関東大震災の発災から100年が経ちます。体験者が少なくなり、「記憶」を伝えることが難しくなった現在、残された「記録」や「教訓」をどのように後世に継承していくのかは、私たちの世代に託された大きな宿題です。本号の特集は、微力ながらも記録と教訓の継承に貢献したいという思いを込めました。今年は100年の節目ということもあり、関連イベントの開催をはじめ、各省庁や研究機関がウェブサイトの特設ページを開設するなど、関東大震災に関するさまざまな情報が発信されています。一人でも多くの皆様に届きますよう。



2023年
関東大震災100年

ぼうさいこくたい2023

KANAGAWA



次の100年への備え

～過去に学び、次世代へつなぐ～



どなたでも
ご参加
いただけます!

第8回防災推進国民大会

2023 9 / 17 日 ・ 18 月 祝

10:00～18:00

10:00～15:30

入場・参加
無料
一部オンラインでも
配信予定

開催場所

YNU 横浜国立大学
YOKOHAMA National University

詳しくはWEBサイトで!

ぼうさいこくたい 検索

